

平成 23 年度

官庁営繕関係補正予算（第 3 次）配分概要

目 次

I. 平成 23 年度官庁営繕関係補正予算（第 3 次）配分方針	1
II. 平成 23 年度補正予算（第 3 次）配分総括表	1
III. 事業別概要	1
IV. 地方整備局等別配分額	2
V. 配分箇所のご具体事例	4

平成 23 年 1 1 月

I. 平成23年度官庁営繕関係補正予算（第3次）配分方針

平成23年度第3次補正予算については、東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧を強力に推進するとともに、東日本大震災を教訓として、国民生活の安全・安心の確保に向けた取組を緊急に進めるため、東日本大震災復旧・復興官庁営繕費及び特定国有財産整備費が計上されたところである。

第3次補正予算の配分にあたっては、

○被災した官庁施設の復旧

○官庁施設の防災機能の強化

を推進するため緊急に実施する必要がある事業に配分を行うこととする。

II. 平成23年度補正予算（第3次）配分総括表

○復旧

（単位：百万円）

区 分	本省配分	一括配分	計
東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	287	163	450

○全国防災

（単位：百万円）

区 分	本省配分	一括配分	計
東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	440	6,063	6,503
特定国有財産整備費	680	0	680
計	1,120	6,063	7,183

○復旧＋全国防災

（単位：百万円）

区 分	本省配分	一括配分	計
東日本大震災復旧・復興官庁営繕費	727	6,226	6,953
特定国有財産整備費	680	0	680
計	1,407	6,226	7,633

III. 事業別概要

1. 復旧（被災した官庁施設の復旧） 事業費 450百万円

（1）東日本大震災により被害を受けた官庁施設を復旧。

2. 全国防災（官庁施設の防災機能の強化） 事業費 7, 183百万円

(1) 既存不適格建築物等の耐震化 事業費 4, 863百万円

建築基準法に基づく耐震性能を満たしておらず、大規模地震発生時に倒壊・崩壊の可能性がある施設の耐震改修及び現行基準を満たしていない法律で設置が義務づけられている非常用エレベーター設備を耐震化。

(2) 防災拠点施設の機能強化 事業費 1, 833百万円

地震防災対策が特に必要な一定の地域において、防災拠点としての所要の耐震性能を満たしていない防災合同庁舎等の地震防災機能を強化。

(3) 防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策

事業費 487百万円

災害時の自家発電設備の電力負荷低減または機能補完に資する太陽光発電設備を整備。

IV. 地方整備局等別配分額

○復 旧

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	東日本大震災復旧・復興官庁営繕費			特定国有財産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
本 省	287	0	287	0	287	0	287
北海道	0	0	0	0	0	0	0
東 北	0	88	88	0	0	88	88
関 東	0	12	12	0	0	12	12
北 陸	0	63	63	0	0	63	63
中 部	0	0	0	0	0	0	0
近 畿	0	0	0	0	0	0	0
中 国	0	0	0	0	0	0	0
四 国	0	0	0	0	0	0	0
九 州	0	0	0	0	0	0	0
沖 縄	0	0	0	0	0	0	0
合 計	287	163	450	0	287	163	450

○全国防災

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	東日本大震災復旧・復興官庁営繕費			特定国有財 産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
本 省	440	0	440	0	440	0	440
北海道	0	356	356	0	0	356	356
東 北	0	486	486	680	680	486	1,166
関 東	0	2,100	2,100	0	0	2,100	2,100
北 陸	0	39	39	0	0	39	39
中 部	0	182	182	0	0	182	182
近 畿	0	1,751	1,751	0	0	1,751	1,751
中 国	0	799	799	0	0	799	799
四 国	0	133	133	0	0	133	133
九 州	0	191	191	0	0	191	191
沖 縄	0	26	26	0	0	26	26
合 計	440	6,063	6,503	680	1,120	6,063	7,183

○復 旧＋全国防災

【直轄事業】

(単位：百万円)

区 分	東日本大震災復旧・復興官庁営繕費			特定国有財 産整備費	合 計		
	本省配分	一括配分	計		本省配分	一括配分	計
本 省	727	0	727	0	727	0	727
北海道	0	356	356	0	0	356	356
東 北	0	574	574	680	680	574	1,254
関 東	0	2,112	2,112	0	0	2,112	2,112
北 陸	0	102	102	0	0	102	102
中 部	0	182	182	0	0	182	182
近 畿	0	1,751	1,751	0	0	1,751	1,751
中 国	0	799	799	0	0	799	799
四 国	0	133	133	0	0	133	133
九 州	0	191	191	0	0	191	191
沖 縄	0	26	26	0	0	26	26
合 計	727	6,226	6,953	680	1,407	6,226	7,633

V. 配分箇所の具体事例

1. 復旧

東日本大震災復旧・復興官庁営繕費（配分額 450百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
本省	中央合同庁舎第5号館（別館）	287	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧のための改修 (施工地) 千代田区霞が関 (構造・規模) RC-8-2、16,857㎡
東北	いわき地方合同庁舎	36	東日本大震災により被害を受けた官庁施設の復旧のための改修 (施工地) 福島県いわき市 (構造・規模) RC-5-1、4,963㎡

2. 全国防災

(1) 既存不適格建築物等の耐震化

東日本大震災復旧・復興官庁営繕費（配分額 4,863百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	秋田法務総合庁舎	200	耐震性能評価値1.0未満の既存不適格建築物の耐震改修 (施工地) 秋田県秋田市 (構造・規模) RC-7、3,896㎡
関東	横浜第2地方合同庁舎	347	現行基準を満たしていない法律で設置が義務づけられている非常用エレベーター設備の耐震改修 (施工地) 横浜市中区 (構造・規模) SRC-23-3、74,390㎡

(2) 防災拠点施設の機能強化

東日本大震災復旧・復興官庁営繕費（配分額 1,153百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
近畿	大阪第1地方合同庁舎	312	防災拠点施設としての所要の容量を確保するための自家発電設備の改修 (施工地) 大阪市中央区 (構造・規模) SRC-8-1、24,226㎡
近畿	田辺港湾合同庁舎	167	防災拠点施設としての所要の耐震性能を確保するための耐震改修 (施工地) 和歌山県田辺市 (構造・規模) RC-5、2,691㎡

特定国有財産整備費（配分額 680百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
東北	仙台第1地方合同庁舎（増築棟）	680	広域的な防災活動拠点としての防災合同庁舎の整備（建替え） (施工地) 仙台市青葉区 (構造・規模) S-16-2、36,689㎡

(3) 防災に資する官庁施設の省エネ・節電対策

東日本大震災復旧・復興官庁営繕費（配分額 487百万円）

区分	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
四国	徳島地方合同庁舎	57	災害時の自家発電設備の電力負荷低減または機能補完に資する太陽光発電設備の整備 (施工地) 徳島県徳島市 (構造・規模) RC-7-1、6,779㎡